2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	富士製薬工業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4554	URL	https://www.fujipharma.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	森田　周平
問合せ先責任者	(役職名) 常務執行役員 経営企画部長	(氏名)	三橋　厚弥　(TEL) 03-3556-3344
定時株主総会開催予定日	2026年12月18日	配当支払開始予定日	2026年12月21日
有価証券報告書提出予定日	2026年12月15日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	62,386	20.7	6,355	27.4	6,176	38.5	2,831	△5.6
2025年９月期	51,677	12.0	4,990	28.6	4,459	0.3	3,000	△51.2

(注) 包括利益　2026年９月期　3,450百万円(　58.9%)　2025年９月期　2,171百万円(△58.9%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	111.18	―	5.7	6.4	10.2
2025年９月期	122.94	―	6.5	4.9	9.7

(参考) 持分法投資損益　2026年９月期　－百万円　2025年９月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	98,287	52,451	53.4	2,007.92
2025年９月期	93,405	46,908	50.2	1,917.82

(参考) 自己資本　2026年９月期　52,446百万円　2025年９月期　46,900百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	6,174	△3,630	△429	9,496
2025年９月期	5,801	△4,219	954	7,245

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	20.00	―	25.50	45.50	1,113	37.0	2.4
2026年９月期	―	23.00	―	29.00	52.00	1,359	46.8	2.7
2027年９月期(予想)	―	28.00	―	30.50	58.50		31.3	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	32,920	10.8	2,970	△32.5	2,720	△36.2	1,940	172.0	74.27
通　期	69,190	10.9	7,420	16.8	6,910	11.9	4,880	72.4	186.83

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	26,541,100株	2025年９月期	24,891,100株
②　期末自己株式数	2026年９月期	421,339株	2025年９月期	435,865株
③　期中平均株式数	2026年９月期	25,464,022株	2025年９月期	24,403,211株

（参考）　個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	57,179	20.4	5,374	27.8	5,208	40.8	2,063	△15.8
2025年９月期	47,491	13.3	4,205	22.6	3,700	△6.4	2,452	△57.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	81.05	―
2025年９月期	100.50	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	89,569	47,198	52.7	1,806.96
2025年９月期	85,664	42,607	49.7	1,742.11

（参考）自己資本　　2026年９月期　47,197百万円　　2025年９月期　42,603百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については〔添付資料〕　２ページ　「１．経営成績等の概況（１）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

当社は、2026年11月13日（金）に、機関投資家・アナリスト向けの説明会を実施する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（連結損益計算書） …… 7
（連結包括利益計算書） …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 12
（追加情報） …… 15
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16
４．個別財務諸表 …… 17
（１）貸借対照表 …… 17
（２）損益計算書 …… 19
（３）株主資本等変動計算書 …… 21
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 23
（追加情報） …… 23

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

①　当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、不安定な世界情勢が続き原材料価格やエネルギー価格が高騰するなか円安傾向が続きました。

医療用医薬品業界におきましては、社会保障費の増加に伴う薬価抑制が続くなか、原材料価格の高騰や人件費の上昇に伴う諸経費の増加など、事業環境はますます厳しくなっております。なお、当社製品につきましては、不採算品再算定による一部製品における薬価引上げの影響により、薬価改定率は全体でマイナス0.75%に留まりました。

このような状況のもと、富士製薬工業グループが経営理念である「貢献」と「成長」のサイクルを確実に循環させ、将来にわたって価値を生み出し続ける姿として、「長期ビジョン2035」を策定しております。その実現に向けて、2029年９月期までに、「女性医療での貢献拡大」「バイオシミラー事業による貢献拡大」「グローバルCMO事業による収益貢献」「次の成長ドライバーの仕込み・見極め」の４つの成長戦略と、これらを支える経営基盤の強化として「人財の強化」「組織機能の高度化」「デジタルの推進」の３つの施策を中期経営計画として進めております。

当連結会計年度の売上高は、62,386百万円(前期比20.7%増)となりました。

「女性医療」は、特に新薬の月経困難症治療薬アリッサ配合錠、天然型黄体ホルモン製剤エフメノカプセル100mgが順調に推移しております。

「バイオシミラー」は、2026年９月にウステキヌマブBS点滴静注130mg「F」の製造販売承認を取得したことにより、ウステキヌマブBS製剤のラインアップが拡充され、中等症から重症の活動期クローン病における導入療法から維持療法までの治療選択肢を提供できる体制が整いました。眼科領域のアフリベルセプトにつきましては、日東メディック株式会社と販売提携し、2026年１月から販売を開始しております。関節リウマチ治療薬のゴリムマブ、多発性骨髄腫による骨病変治療薬のデノスマブにつきましては、５月に薬価収載され、ゴリムマブは７月、デノスマブは８月にそれぞれ販売を開始いたしましたが、当該２品目については安定的に十分な量を供給できる状態に至っておらず、現在も安定供給体制の構築に向けて取り組みを進めております。市場におけるバイオシミラーへの期待は高く、バイオシミラー事業全体としては、順調に拡大しております。

「グローバルCMO」は、タイの子会社であるOLIC社を中心に、概ね計画通り進捗しております。その他の領域においては、血液内科・消化器内科の製品売上の伸長が寄与しました。

営業利益は、研究開発費や人件費などの販売費及び一般管理費が増加した一方、売上高増加に伴う売上総利益の増加により、6,355百万円(同27.4%増)となりました。

経常利益は6,176百万円(同38.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損及び長期前渡金の減損損失を計上したことにより、2,831百万円(同5.6%減)となりました。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

②　次期の見通し

次期の業績は売上高69,190百万円(前期比10.9%増)、営業利益7,420百万円(同16.8%増)、経常利益6,910百万円(同11.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,880百万円(同72.4%増)を見込んでおります。

国内売上高につきましては、女性医療領域では上述のアリッサ®配合錠が引き続き伸長することに加え、バイオシミラー領域では上市済みの各製品がそれぞれ伸長することを見込んでおります。海外売上高につきましては、OLICのASEAN地域における経口避妊薬Nextstellis™を中心とした製販事業の更なる展開を進めてまいります。

利益面では、研究開発費が大きく増加する一方で、経費を適切に管理していくことで、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となる見込みです。

（２）当期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が98,287百万円となり、前期末と比べ4,882百万円の増加となりました。純資産は52,451百万円となり、自己資本比率は53.4％となりました。

資産の部においては、流動資産は、売掛金や現金及び預金が増加したことにより54,383百万円となり、前期末と比べ6,469百万円の増加となりました。固定資産は、繰延税金資産が増加した一方で、投資有価証券や長期前渡金が減少したことにより43,904百万円となり、前期末と比べ1,587百万円の減少となりました。

負債の部においては、流動負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方で、賞与引当金が増加したことなどにより32,992百万円となり、前期末と比べ2,004百万円の増加となりました。固定負債は長期借入金や社債が減少したことなどにより12,843百万円となり、前期末と比べ2,664百万円の減少となりました。

純資産の部においては、繰延ヘッジ損益が減少した一方で、資本金や資本剰余金の増加などにより52,451百万円となり、前期末と比べ5,543百万円の増加となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ2,250百万円増加し、9,496百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益3,155百万円に、減価償却費4,207百万円、投資有価証券評価損2,000百万円などがあった一方、売上債権の増加額2,528百万円、法人税等の支払額1,638百万円があったこと等により、営業活動による収入は6,174百万円(前年同期比372百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出2,092百万円、無形固定資産の取得による支出1,806百万円などがあったことにより、投資活動による支出は3,630百万円(前年同期比589百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入3,300百万円などがあった一方で、長期借入金の返済による支出1,281百万円、配当金の支払額1,225百万円などがあったことにより財務活動による支出は429百万円(前年同期は954百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2024年９月期	2025年９月期	2026年９月期
自己資本比率(%)	50.6	50.2	53.4
時価ベースの自己資本比率(%)	34.4	40.5	47.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	486.5	534.6	460.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.6	17.6	15.4

・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) １．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
３．有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
４．営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、連結損益計算書に記載されている「支払利息」を用いております。
５．マイナスの場合は「―」を記載しております。

(３) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する方針は、今後の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、毎期の業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを経営上の重要課題と考えております。

内部留保した資金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

当期の配当につきましては、中間配当１株当たり23.00円、期末配当１株当たり29.00円、連結配当性向46.8%を予定しております。

また、次期の配当については、業績予想ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案し、１株につき58.50円(中間配当金28.00円、期末配当金30.50円) を予定しております。

なお、現在の中期経営計画から、累進配当政策を導入しております。

今後の配当は、業績に応じて増配または維持とし、特別要因を除いた配当性向30%以上を継続して参ります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。

IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,245	9,496
受取手形	3,241	3,386
売掛金	14,746	17,145
商品及び製品	6,566	6,672
仕掛品	3,233	4,680
原材料及び貯蔵品	11,416	11,207
前渡金	35	233
未収入金	296	454
その他	1,130	1,107
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	47,913	54,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,553	19,109
減価償却累計額	△9,034	△9,807
建物及び構築物（純額）	9,519	9,302
機械装置及び運搬具	15,111	16,571
減価償却累計額	△11,124	△12,165
機械装置及び運搬具（純額）	3,987	4,405
土地	1,340	1,348
リース資産	5,868	5,868
減価償却累計額	△1,567	△2,106
リース資産（純額）	4,301	3,761
建設仮勘定	907	566
その他	2,458	2,824
減価償却累計額	△1,598	△1,848
その他（純額）	859	975
有形固定資産合計	20,914	20,360
無形固定資産		
販売権	13,279	12,601
その他	661	1,090
無形固定資産合計	13,941	13,692
投資その他の資産		
投資有価証券	5,094	3,815
長期前渡金	1,794	1,032
繰延税金資産	2,327	3,810
その他	1,419	1,193
投資その他の資産合計	10,635	9,851
固定資産合計	45,491	43,904
資産合計	93,405	98,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,570	3,709
短期借入金	15,300	15,300
１年内償還予定の社債	700	700
１年内返済予定の長期借入金	1,281	1,198
リース債務	582	600
未払法人税等	963	1,365
賞与引当金	1,093	1,683
役員賞与引当金	12	86
その他	6,485	8,348
流動負債合計	30,988	32,992
固定負債		
社債	1,750	1,050
長期借入金	7,202	6,004
リース債務	4,122	3,521
退職給付に係る負債	2,215	2,103
その他	218	164
固定負債合計	15,508	12,843
負債合計	46,496	45,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,904	5,555
資本剰余金	4,511	6,163
利益剰余金	36,219	37,824
自己株式	△498	△480
株主資本合計	44,137	49,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△500	－
繰延ヘッジ損益	16	△49
為替換算調整勘定	3,135	3,262
退職給付に係る調整累計額	112	170
その他の包括利益累計額合計	2,763	3,383
新株予約権	3	0
非支配株主持分	3	4
純資産合計	46,908	52,451
負債純資産合計	93,405	98,287

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	51,677	62,386
売上原価	30,914	38,065
売上総利益	20,763	24,321
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	3,782	3,937
賞与引当金繰入額	532	867
役員賞与引当金繰入額	12	86
退職給付費用	221	154
研究開発費	3,344	4,059
減価償却費	1,382	1,548
のれん償却額	90	－
その他	6,406	7,312
販売費及び一般管理費合計	15,773	17,966
営業利益	4,990	6,355
営業外収益		
為替差益	35	43
受取保険金	42	0
助成金収入	69	266
その他	40	77
営業外収益合計	187	387
営業外費用		
支払利息	330	400
デリバティブ評価損	322	126
その他	65	38
営業外費用合計	718	565
経常利益	4,459	6,176
特別損失		
減損損失	394	762
固定資産圧縮損	60	258
投資有価証券評価損	－	2,000
災害による損失	3	－
特別損失合計	458	3,021
税金等調整前当期純利益	4,000	3,155
法人税、住民税及び事業税	1,330	2,026
法人税等調整額	△608	△1,702
法人税等の更正、決定等による納付税額	278	－
法人税等合計	1,000	324
当期純利益	3,000	2,831
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,000	2,831

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2024年10月１日 至　2025年９月30日)	当連結会計年度 (自　2025年10月１日 至　2026年９月30日)
当期純利益	3,000	2,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,386	500
繰延ヘッジ損益	6	△66
為替換算調整勘定	470	127
退職給付に係る調整額	80	57
その他の包括利益合計	△828	619
包括利益	2,171	3,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,171	3,450
非支配株主に係る包括利益	0	0

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,799	4,406	34,256	△505	41,956
当期変動額					
剰余金の配当			△1,037		△1,037
新株の発行（新株予約権の行使）	105	105			210
親会社株主に帰属する当期純利益			3,000		3,000
自己株式の処分				6	6
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	105	105	1,962	6	2,180
当期末残高	3,904	4,511	36,219	△498	44,137

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	885	10	2,665	32	3,592	10	3	45,563
当期変動額								
剰余金の配当								△1,037
新株の発行（新株予約権の行使）								210
親会社株主に帰属する当期純利益								3,000
自己株式の処分								6
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,386	6	470	80	△829	△6	0	△835
当期変動額合計	△1,386	6	470	80	△829	△6	0	1,344
当期末残高	△500	16	3,135	112	2,763	3	3	46,908

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,904	4,511	36,219	△498	44,137
当期変動額					
剰余金の配当			△1,225		△1,225
新株の発行（新株予約権の行使）	1,651	1,651			3,302
親会社株主に帰属する当期純利益			2,831		2,831
自己株式の処分				18	18
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,651	1,651	1,605	18	4,926
当期末残高	5,555	6,163	37,824	△480	49,063

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△500	16	3,135	112	2,763	3	3	46,908
当期変動額								
剰余金の配当								△1,225
新株の発行（新株予約権の行使）								3,302
親会社株主に帰属する当期純利益								2,831
自己株式の処分								18
自己株式の取得								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	△66	127	57	619	△2	0	616
当期変動額合計	500	△66	127	57	619	△2	0	5,543
当期末残高	－	△49	3,262	170	3,383	0	4	52,451

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,000	3,155
減価償却費	3,875	4,207
減損損失	394	762
のれん償却額	90	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	542	589
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3	73
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	133	△64
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	330	400
為替差損益（△は益）	△51	△104
デリバティブ評価損益（△は益）	322	126
投資有価証券評価損益（△は益）	－	2,000
売上債権の増減額（△は増加）	525	△2,528
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,078	△1,294
仕入債務の増減額（△は減少）	356	△895
その他	883	1,896
小計	8,321	8,320
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△327	△393
法人税等の支払額	△2,197	△1,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,801	6,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,981	△2,092
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	△1,873	△1,806
長期前渡金による支出	△474	－
その他	106	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,219	△3,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,000	－
長期借入金の返済による支出	△7,099	△1,281
社債の発行による収入	987	－
社債の償還による支出	△650	△700
配当金の支払額	△1,036	△1,225
リース債務の返済による支出	△451	△522
新株予約権の行使による株式の発行による収入	210	3,300
その他	△6	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	954	△429
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	135
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,660	2,250
現金及び現金同等物の期首残高	4,585	7,245
現金及び現金同等物の期末残高	7,245	9,496

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数　　１社

・連結子会社の名称　　OLIC(Thailand)Limited

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

当社は、商品及び製品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、商品及び製品以外は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は、主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　５年～50年

機械装置及び運搬具　　３年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

・自社利用のソフトウエア

社内における利用可能期間(３～５年)に基づく定額法を採用しております。

・販売権

効果の及ぶ期間(５～25年)に基づく定額法を採用しております。

・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③　リース資産

・当社のファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

・在外連結子会社のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③　役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、医薬品の製造販売及び製造受託による収益を得ております。

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、原則として、製品、商品及び受託品の引き渡し時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。出荷と引き渡し時点に重要な相違がない場合、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

製品、商品及び受託品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、過去の実績率で見積もった返品、割戻及び販売奨励金などを控除した、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社における数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。在外連結子会社における数理計算上の差異については、発生時に費用処理しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段……為替予約

・ヘッジ対象……原材料輸入による外貨建買入債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

主に原材料輸入に対して、実需の範囲内で外貨建買入債務及び予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理による為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(株式交付規程に定める受益者要件を満たす者)を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号　2015年３月26日)に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託を通じて当社株式(当社普通株式。以下同じ)を取得し、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員等株式交付規程に従って、その役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び金銭を毎年交付する株式報酬制度であります。取締役会は、役員等株式交付規程に従い、毎年12月にポイント算定の基礎となる金額を決議し、それに応じた株式を、翌年11月に交付いたします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度50百万円、40,222株、当連結会計年度32百万円、25,696株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、医薬品事業単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　2024年10月１日 至　2025年９月30日)	当連結会計年度 (自　2025年10月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり純資産額	1,917円82銭	2,007円92銭
１株当たり当期純利益金額	122円94銭	111円18銭

(注) １．普通株式の期中平均株式数及び期末発行済株式総数の計算において、控除する自己株式に役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を含めております。
なお、当該信託口が保有する当社株式の前連結会計年度における期中平均株式数は41,557株、期末株式数は40,222株、当連結会計年度における期中平均株式数は29,079株、期末株式数は25,696株であります。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2024年10月１日 至　2025年９月30日)	当連結会計年度 (自　2025年10月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,000	2,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,000	2,831
期中平均株式数(株)	24,403,211	25,464,022
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2024年７月18日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 24,000個 (普通株式 2,400,000株)	2024年７月18日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 7,500個 (普通株式 750,000 株)

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,908	52,451
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7	4
(うち新株予約権(百万円))	(3)	(0)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,900	52,446
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,455,235	26,119,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年９月30日)	当事業年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,448	7,795
受取手形	3,241	3,386
売掛金	13,344	15,352
商品及び製品	5,945	6,328
仕掛品	2,980	4,206
原材料及び貯蔵品	8,629	8,319
前渡金	4	208
前払費用	278	341
未収入金	293	455
関係会社短期貸付金	693	703
その他	360	242
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	41,219	47,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,490	13,649
減価償却累計額	△5,950	△6,491
建物（純額）	7,539	7,157
構築物	464	527
減価償却累計額	△297	△322
構築物（純額）	167	204
機械及び装置	6,659	7,598
減価償却累計額	△5,040	△5,351
機械及び装置（純額）	1,618	2,246
車両運搬具	72	76
減価償却累計額	△60	△65
車両運搬具（純額）	12	11
工具、器具及び備品	2,067	2,398
減価償却累計額	△1,324	△1,535
工具、器具及び備品（純額）	742	862
土地	813	813
リース資産	5,864	5,864
減価償却累計額	△1,565	△2,104
リース資産（純額）	4,298	3,760
建設仮勘定	428	62
有形固定資産合計	15,622	15,118
無形固定資産		
商標権	0	0
販売権	11,717	11,087
ソフトウエア	539	467
電話加入権	7	7
その他	46	375
無形固定資産合計	12,312	11,938
投資その他の資産		
投資有価証券	5,094	3,815
関係会社株式	6,018	6,018
出資金	0	0
長期前渡金	1,794	514
長期前払費用	1,131	1,039
繰延税金資産	2,189	3,637
その他	280	147
投資その他の資産合計	16,509	15,172
固定資産合計	44,444	42,230
資産合計	85,664	89,569

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年９月30日)	当事業年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	231	―
買掛金	2,797	2,584
短期借入金	15,300	15,300
１年内償還予定の社債	700	700
１年内返済予定の長期借入金	1,281	1,198
リース債務	580	599
未払金	3,211	3,086
未払費用	1,316	1,659
未払法人税等	963	1,365
預り金	90	56
賞与引当金	1,093	1,683
役員賞与引当金	12	86
前受金	165	―
その他	400	1,788
流動負債合計	28,145	30,109
固定負債		
社債	1,750	1,050
長期借入金	7,202	6,004
リース債務	4,120	3,521
受入保証金	77	75
退職給付引当金	1,620	1,521
長期未払金	140	89
固定負債合計	14,912	12,261
負債合計	43,057	42,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,904	5,555
資本剰余金		
資本準備金	105	1,756
その他資本剰余金	4,405	4,405
資本剰余金合計	4,510	6,162
利益剰余金		
利益準備金	491	554
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	29,680	30,455
利益剰余金合計	35,171	36,009
自己株式	△498	△480
株主資本合計	43,088	47,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△500	―
繰延ヘッジ損益	16	△49
評価・換算差額等合計	△484	△49
新株予約権	3	0
純資産合計	42,607	47,198
負債純資産合計	85,664	89,569

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	47,491	57,179
売上原価	28,955	35,397
売上総利益	18,535	21,782
販売費及び一般管理費		
販売促進費	197	459
荷造運搬費	459	414
交際費	23	23
役員報酬	186	189
給料及び賞与	3,228	3,391
賞与引当金繰入額	532	867
役員賞与引当金繰入額	12	86
貸倒引当金繰入額	0	0
退職給付費用	125	110
福利厚生費	603	654
旅費及び交通費	527	608
賃借料	572	661
減価償却費	1,318	1,459
研究開発費	3,344	4,059
その他	3,196	3,421
販売費及び一般管理費合計	14,329	16,407
営業利益	4,205	5,374
営業外収益		
受取保険金	42	0
助成金収入	69	266
為替差益	58	15
その他	43	116
営業外収益合計	213	399
営業外費用		
支払利息	330	400
デリバティブ評価損	322	126
その他	65	38
営業外費用合計	718	565
経常利益	3,700	5,208
特別損失		
災害による損失	3	－
減損損失	394	762
固定資産圧縮損	60	258
投資有価証券評価損	－	2,000
特別損失合計	458	3,021
税引前当期純利益	3,242	2,187
法人税、住民税及び事業税	1,118	1,763
法人税等調整額	△607	△1,639
法人税等の更正、決定等による納付税額	278	－
法人税等合計	789	123
当期純利益	2,452	2,063

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　2024年10月１日 至　2025年９月30日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　2025年10月１日 至　2026年９月30日) 金額(百万円)	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		19,011	72.4	24,225	75.1
Ⅱ　労務費	※１	3,032	11.5	3,391	10.5
Ⅲ　経費	※２	4,213	16.0	4,658	14.4
当期総製造費用		26,257	100.0	32,275	100.0
期首仕掛品棚卸高		3,302		2,980	
合計		29,560		35,256	
期末仕掛品棚卸高		2,980		4,206	
他勘定振替高	※３	△166		△75	
当期製品製造原価		26,746		31,124	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算を採用しております。

前事業年度 (自　2024年10月１日 至　2025年９月30日)	当事業年度 (自　2025年10月１日 至　2026年９月30日)
※１．労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。	※１．労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額　806百万円	賞与引当金繰入額　973百万円
退職給付費用　105	退職給付費用　78
※２．主な内訳は次のとおりであります。	※２．主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費　1,469百万円	減価償却費　1,536百万円
修繕費　927	修繕費　1,045
水道光熱費　610	水道光熱費　624
消耗品費　507	消耗品費　541
支払手数料　203	支払手数料　481
外部委託試験費　173	外部委託試験費　121
通信費　119	通信費　25
※３．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※３．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
売上原価　△166百万円	売上原価　△80百万円
販売費及び一般管理費　0	販売費及び一般管理費　4
特別損失　－	特別損失　－
合計　△166	合計　△75

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,799	－	4,405	4,405	387	5,000	28,368	33,756
当期変動額								
剰余金の配当				－	103		△1,141	△1,037
新株の発行（新株予約権の行使）	105	105		105				
当期純利益				－			2,452	2,452
自己株式の処分				－				－
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	105	105	－	105	103	－	1,311	1,415
当期末残高	3,904	105	4,405	4,510	491	5,000	29,680	35,171

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△505	41,455	885	10	895	10	42,361
当期変動額							
剰余金の配当		△1,037			－		△1,037
新株の発行（新株予約権の行使）		210					210
当期純利益		2,452			－		2,452
自己株式の処分	6	6			－		6
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,386	6	△1,380	△6	△1,386
当期変動額合計	6	1,632	△1,386	6	△1,380	△6	245
当期末残高	△498	43,088	△500	16	△484	3	42,607

当事業年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,904	105	4,405	4,510	491	5,000	29,680	35,171
当期変動額								
剰余金の配当				－	62		△1,288	△1,225
新株の発行（新株予約権の行使）	1,651	1,651		1,651				
当期純利益				－			2,063	2,063
自己株式の処分				－				－
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	1,651	1,651	－	1,651	62	－	775	837
当期末残高	5,555	1,756	4,405	6,162	554	5,000	30,455	36,009

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△498	43,088	△500	16	△484	3	42,607
当期変動額							
剰余金の配当		△1,225			－		△1,225
新株の発行（新株予約権の行使）		3,302					3,302
当期純利益		2,063			－		2,063
自己株式の処分	18	18			－		18
自己株式の取得		－					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			500	△66	434	△2	432
当期変動額合計	18	4,158	500	△66	434	△2	4,590
当期末残高	△480	47,247	－	△49	△49	0	47,198

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（追加情報）

（表示方法の変更）

（貸借対照表関係）

前事業年度において、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」は、無形固定資産の表示方法について見直しを行った結果、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、無形固定資産の「ソフトウェア」46百万円は、無形固定資産の「その他」46百万円に含める組み替えを行っております。